

JIA-QA JIA-QA CENTER ネット

■新規認証組織のご紹介..... 1

ニュース&インフォメーション

■ISO新規認証組織の取り組み状況～アンケートから～..... 4

記事

■ISO 19011 (マネジメントシステム監査のための指針) 改正の概要
監査プログラムのPDCAサイクルを適切に回すには！..... 5

■組織のEMSの能力を最大限に引き出すために
SDGsへの取り組みが組織のEMSを変える.....7

■環境・品質内部監査でSDGs、CSRを併行して
監査する方法の紹介.....10

■セミナー情報.....13

■ISO45001移行支援サービス..... 裏面

新規認証組織のご紹介

2018年10月から2019年11月までに登録証授与を行った企業様をご紹介します。
認証取得おめでとうございます。

1 FSSC 22000 (食品安全システム認証) 認証取得 株式会社 ユーパック 様

2019年1月10日付登録、株式会社 ユーパック様にFSSC 22000
の登録証授与式を行いました。

(左から1人目) 業務管理課課長 下山 様
(左から2人目) 安全衛生管理委員会委員長 大河原 様
(左から3人目) 生産管理課課長 佐藤 様
(左から4人目) 常務取締役 杉原 様
(左から5人目) 代表取締役 梅澤 様



2 FSSC 22000 (食品安全システム認証)、JFS-C (食品安全マネジメントシステム) 認証取得 株式会社 明治 本別工場 様

2018年12月13日付登録、株式会社 明治 本別工場様において
FSSC22000及びJFS-Cの登録書授与式を行いました。

(後列左から) 三浦班長、山田班長、本寺班長、齊藤班長、本寺班長、山崎班長
(前列左から) 浅野主任、関根係長、小坂工場長、田澤係長、大門係長、中村主任



3 FSSC 22000 (食品安全システム認証) 認証取得 株式会社 小林甚製麺 様

2018年10月31日付登録、株式会社 小林甚製麺様にFSSC 22000
の登録証授与式を行いました。

(右から2人目) 代表取締役 小林 甚一 様
(右から3人目) HACCPリーダー 小林 甚成 様
(両脇) JIA-QAセンター 九州支店



4 ISO 9001 (品質マネジメントシステム) 認証取得 マルエ醤油株式会社 様

2018年11月14日付登録、マルエ醤油株式会社様にISO 9001の
認証書授与式を行いました。

(中央) 代表取締役社長 永江 隆志 様



5

JFS-C認証(食品安全マネジメントシステム)認証取得

キッコーマンフードテック株式会社 江戸川工場 様

2018年11月19日付登録、キッコーマンフードテック株式会社 江戸川工場様にJFS-C認証の登録証授与式を行いました。

(前列右から)加藤 薫 様(工場長)、JIA-QAセンター川崎 巳喜男
(後列右から)古矢 祐一 様(生産管理グループ長)、針塚 浩司 様(設備管理グループ長)
増田 守男 様(穀類グループ長)、田中 響 様(エキスグループ長)、松戸 隆直 様(工場長代理)



6

ISO 9001(品質マネジメントシステム)認証取得

旭群馬株式会社 様

(授与当時 旧社名:有限会社 藤井電鍍工業所)

2019年1月23日付登録、有限会社 藤井電鍍工業所(現:旭群馬株式会社)様にISO 9001の登録証授与式を行いました。

(右) 取締役社長 藤井 様
(左) 製造部部長 野田 様



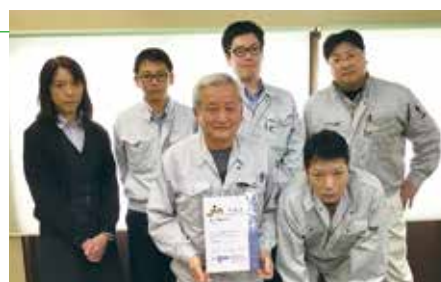
7

ISO9001(品質マネジメントシステム)認証取得

深江工業株式会社 様

2019年2月20日付登録、深江工業株式会社様にISO9001の登録証授与式を行いました。

(前列左から) 取締役 車両事業部長 菅原 様、車両事業本部 課長補佐 廣瀬 様
(後列左から)業務部 係長 渡部 様、財務・総務本部 主任 大蔵 様
業務・QMSプロジェクト 主任 三浦 様、QMSプロジェクト 係長 本間 様



8

ISO 9001(品質マネジメントシステム)認証取得

株式会社 大栄製作所 加悦事業部 様

2019年3月11日付登録、株式会社 大栄製作所 加悦事業部様にISO 9001の登録証授与式を行いました。

(左)代表取締役社長 吉岡 恵 様
(右)加悦事業部 統括課長 下田 隆 様



9

ISO 9001(品質マネジメントシステム)認証取得

有限会社 新井製作所 様

2019年6月5日付登録、有限会社 新井製作所様にISO 9001の登録証授与式を行いました。

(中央) 代表取締役 新井 辰水 様
(左) 製造技術 新井 隆司 様
(右) 品質管理 林 一郎 様



10

ISO 9001 (品質マネジメントシステム) 認証取得

株式会社ブルックスホールディングス 様

2019年6月5日付登録、株式会社 ブルックスホールディングス様にISO9001の登録証授与式を行いました。

(左) 代表取締役社長 小川裕子 様
(右) 常務取締役 大槻浩哉 様



11

FSSC 22000 (食品安全システム認証) 認証取得

日本プロテイン株式会社 様

2019年6月19日付登録、日本プロテイン株式会社様にFSSC 22000の登録証授与式を行いました。

(左) 代表取締役社長 諸岡 等史 様
(右) JIA-QAセンター 事業部長 中山 勝己



12

IATF16949:2016 (自動車産業の品質マネジメントシステム) 認証取得

太陽工業株式会社 様

2019年3月7日付登録、太陽工業株式会社様にIATF16949:2016の認証書授与式を行いました。

(左から3人目) 代表取締役社長 小平 様
(左から4人目) 取締役 品質保証部 部長 原田 様
(左から1人目) 品質保証部 品質管理課 課長 及川 様
(左から2人目) JIA-QAセンター 営業統括室 芳澤



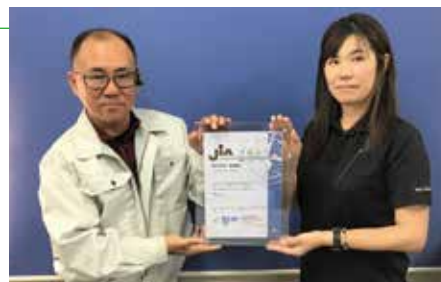
13

ISO14001 (環境マネジメントシステム) 認証取得

株式会社福嶋組 様

2019年9月4日付登録、株式会社 福嶋組様にISO14001の認証書授与式を行いました。

(左) 代表取締役 藤原 教真 様
(右) 技術管理部 田仲 利都子 様



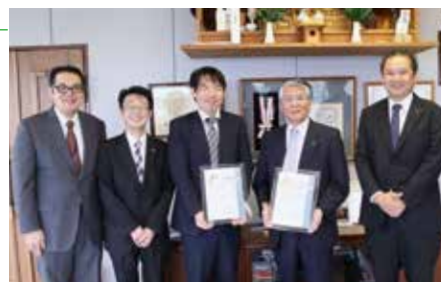
14

JIA-GMP (JIA食品施設の衛生及び品質基準 第1版) 認証取得

株式会社 海産物のきむらや フコイダン工場

2019年9月24日付登録、株式会社 海産物のきむらや フコイダン工場様にJIA-GMP (JIA食品施設の衛生及び品質基準) の登録証授与式を行いました。

(右から2人目) 代表取締役社長 木村 隆之 様
(右から3人目) JIA-QAセンター 川崎 巳喜男



15 FSSC 22000 (食品安全システム認証) 認証取得 伊藤ハム株式会社 西宮工場 様

2019年6月5日付登録、伊藤ハム株式会社 西宮工場様にFSSC 22000の登録証授与式を行いました。

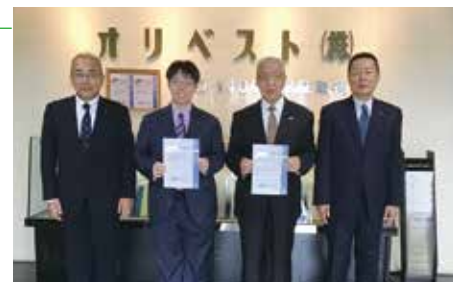
(左から)品質管理室 金子 佳代子 様、品質管理室 出口 治郎 様、品質管理室 室長 富岡 聡 様
工場長 久次米 忠宣 様、製造1部 部長 田中 信行 様、品質管理室 山崎 優 様



16 ISO 9001 (品質マネジメントシステム) 認証取得 オリベスト株式会社 様

2019年10月9日付登録、オリベスト株式会社様にISO 9001の登録証授与式を行いました。

(左から)常務取締役 生産本部・技術本部管掌 中嶋 敏樹 様、取締役 管理本部長 津村 知範 様
代表取締役 社長 津村 芳範 様、専務取締役 山田 昌美 様



ISO新規認証組織の取り組み状況 ～アンケートから～

例えばISO9000s 規格は1987年に初版が制定、その後1994年版と続き、認証取得の一大ブームを巻き起こしましたが、2006年をピークに認証組織数は減少傾向となり、現在もそれは続いている。

数々発行されるマネジメントシステムの使い勝手を良くしようと2015年版としてすべてのマネジメントシステムに附属書SLが取り込まれることとなり、9001、14001をはじめ様々な規格で改訂が行われた。一時的に移行審査の需要は出たものの、新たに認証取得に取り組む組織の下火傾向が続いている。

そのような中でも、認証取得の必要性を感じて新たに取り組む組織もある。一体どのような理由で認証取得に至ったのだろうか。またその先はどうしようと考えているのか。

新規認証組織様の中からランダムサンプリングして、認証取得の動機、導入後の変化、今後の目標などについてアンケートをお願いした。得られた回答から見てきたことをご紹介します。

■ ISO マネジメントシステム導入の動機

認証取得を機会として、顧客の「満足度アップ」「信頼度のアップ」を目的としていることがうかがえる。

すでにある組織のマネジメントを社会の要求水準に合わせ再構築することで、顧客から今以上に満足を引き出し、会社信頼を寄せてもらうことを期待しての取り組みと思われる。当然ながら結果としての取引増加が期待でき、ISO マネジメントシステムの取り組みで、組織の持続的成功が期待されている。

■ システムを導入する前と後の変化について

目立つのは、標準化が進むことにより、曖昧だったことが明らかになることの便益である。結果として、組織における責任と権限がハッキリし、効率良く仕事を進められるようになった、というもの。次に、数値化が進むことで目標管理がしやすくなったというもの。目標達成に向け人々の参画が増え、個人が成長し、組織全体の価値や文化に対して注文が高まったことで組織の能力の向上が見られた、という意見も。

■ 今後の目標や抱負について

働く人々の意識の向上をはかり、引き続きPDCAを図ることで、「改善する文化」「価値基準」の醸成を図りたいという回答が目立った。

アンケートにご回答いただいたみなさまには紙面を借りてお礼申し上げます。

ISO 19011(マネジメントシステム監査のための指針)改正の概要 監査プログラムのPDCAサイクルを適切に回すには！

有限会社福丸マネジメントテクノ 代表取締役 福丸 典芳

ISO 19011 は内部監査と第三者監査のための指針であるので、この要素を自組織の監査の仕組みに取り入れることで、効果的かつ効率的な監査プログラムを運営管理することができる。

1. はじめに

ISO 19011は2011年に第2版として発行された。これ以降、ISO/IEC 27001(情報セキュリティマネジメントシステム)、ISO 9001(品質マネジメントシステム)及びISO 14001(環境マネジメントシステム)の改正、ISO 39001(道路交通安全マネジメントシステム)、ISO 50001(エネルギーマネジメントシステム)、ISO 55001(アセットマネジメントシステム)、ISO 45001(労働安全衛生マネジメントシステム)など新しいマネジメントシステム規格が発行されてきている。

これらの規格は、2012年に開発された「ISO/IEC専門業務用指針 第1部」の中の「統合版ISO補足指針－ISO専門手順 附属書SL」に従って作成されているので、ISO 19011はこれを考慮して2018年7月に第3版として発行され、2019年5月にJIS Q 19011が発行された。

2. 主な改正点

(1) 規格の構造

ISO 19011の構造は、第2版から基本的な要素の変更はない。しかし、附属書Aで示されていた「分野に固有の監査員の知識及び技能に関する手引き及び例」は削除されたが、「7.2.3.3分野及び業種に固有の監査員の力量」で基本的な考え方として記載している。

(2) 用語の定義

第2版で追加したものは、複合監査と合同監査(第2版で監査の注記には記載していた)、並びに他のマネジメントシステムで定義されている客観的証拠、要求事項、プロセス、パフォーマンス、有効性の用語である。一方、案内役の定義は削除している。

(3) 監査の原則

監査では、どの監査員も同じような結論に達することができるようにするためには、ある原則に基づいて行動することが大切である。これを監査の原則として順守することが必須条件である。第2版の監査の原則ではa)～f)の6項目が示されていたが、今回の改正では、次に示す原則が追加されている。

g) リスクに基づくアプローチ：

リスク及び機会を考慮する監査アプローチ

リスクに基づくアプローチは、監査が、監査依頼者にとって、また、監査プログラムの目的を達成するために重要な事項に焦点を当てることを確実にするため、監査の計画、実施及び報告に対して実質的に影響を及ぼすことが望ましい。

リスクに基づくアプローチとは、監査対象の業務のリスク及

び機会に着目することで効率的に監査を行うことを意図している。このため、監査プログラムの目的に沿った監査活動を行うことが大切である。

(4) 監査プログラムのマネジメント

監査プログラム(特定の目的に向けた、決められた期間内で実行するように計画された一連の監査に関する取り決め)のマネジメントでは、「監査プログラムのマネジメントのためのプロセスフロー」(図1参照)の見直しが行われ、その要素の変更及び追加が行われた。5.2～5.7は監査プログラムのマネジメント(監査プログラムを運営管理する責任者)が考慮すべきPDCAサイクル、6.2～6.7は監査チームが考慮すべきPDCAサイクルを明記し、わかりやすい構造になっている。

監査プログラムは、一つ若しくは複数のマネジメントシステム規格又はその他の要求事項に対処し、単独で又は組み合わせて(複合監査)行う監査を含み得るものを確立すること、及び次に示す要素を考慮することが望ましいとしている。これらは、MS要求事項である、4.1組織及びその状況の理解、4.2利害関係者のニーズ及び期待を考慮している。

- － 組織の目的
- － 関連する外部及び内部の課題
- － 密接に関連する利害関係者のニーズ及び期待
- － 情報セキュリティ及び機密性の要求事項

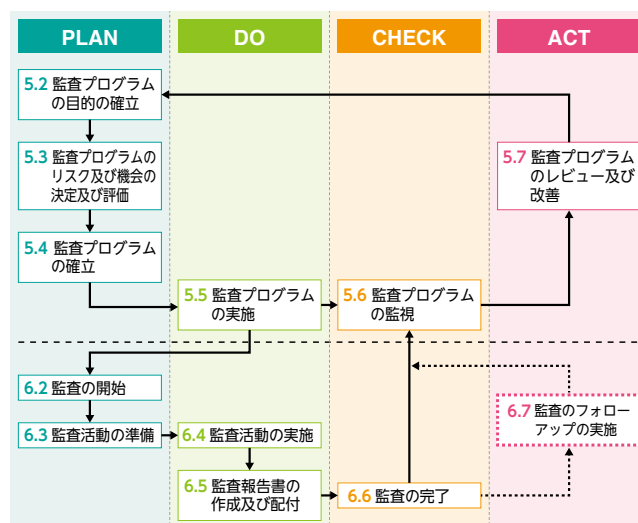


図1 監査プログラムのマネジメントのためのプロセスフロー

監査プログラムを実施するためには、監査プログラムをマネジメントする人は図2に示す行動を行うことが大切である。これからわかるように監査プログラムとは、監査活動のスケジュールだけを示すものではないということが分かる。

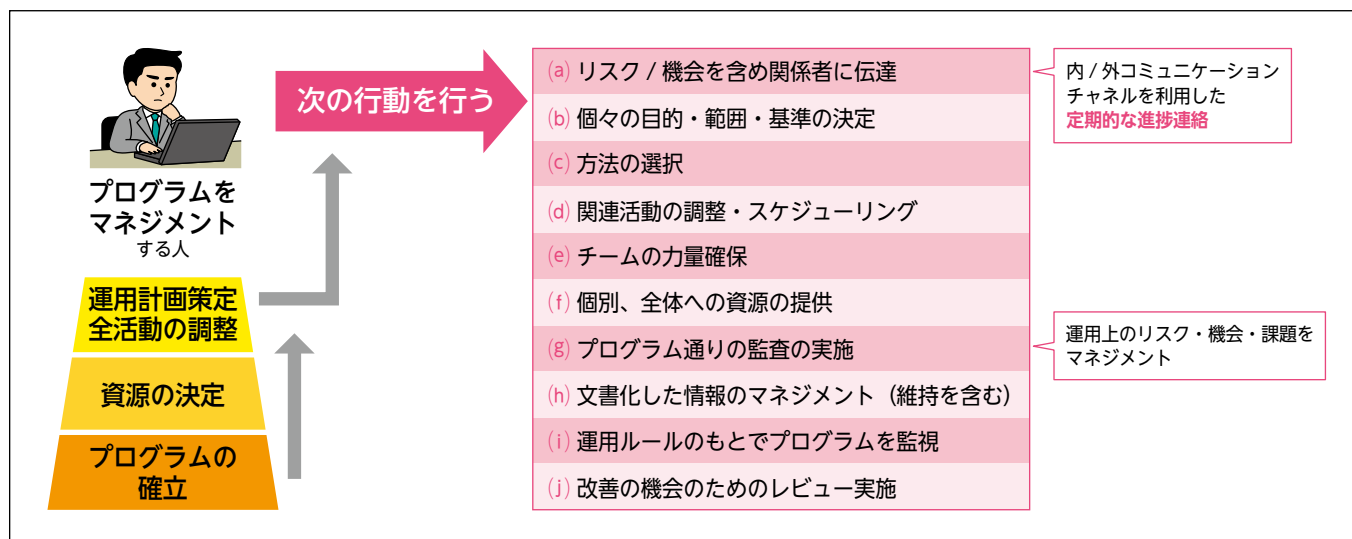


図2「5.5 監査プログラムの実施」の概要

(5) 監査活動の実施

構造の変更が行われており、監査活動の順序を考慮した構成になっている（表1参照）。

表1 監査活動の要素

項番	監査活動の要素
6.2	監査の開始
6.2.1	一般
6.2.2	被監査者との連絡の確立
6.2.3	監査実施可能性の決定
6.3	監査活動の準備
6.3.1	文書化した情報のレビューの実施
6.3.2	監査計画の策定
6.3.2.1	計画策定へのリスクに基づくアプローチ
6.3.2.2	監査計画の策定の詳細
6.3.3	監査チームへの作業の割当て
6.3.4	監査のための文書化した情報の作成
6.4	監査活動の実施
6.4.1	一般
6.4.2	案内役及びオブザーバの役割及び責任の割当て
6.4.3	初回会議の実施
6.4.4	監査中のコミュニケーション
6.4.5	監査情報の入手可能性及びアクセス
6.4.6	監査の実施中の、文書化した情報のレビュー
6.4.7	情報の収集及び検証
6.4.8	監査所見の作成
6.4.9	監査結論の決定
6.4.9.1	最終会議の準備
6.4.9.2	監査結論の内容
6.4.10	最終会議の実施
6.5	監査報告書の作成及び配布
6.5.1	監査報告書の作成
6.5.2	監査報告書の配付
6.6	監査の完了
6.7	監査のフォローアップの実施

(6) 監査員の力量及び評価

構造についての変更はないが、追加されている要素がある。

(7) 附属書

第2版の附属書Aを廃止し、附属書Bと統合して、「附属書A（参考）監査を計画及び実施する監査員に対する追加の手引」としている（表2参照）。

表2 附属書Aの項目（*は追加された項目）

A.1	監査方法の適用	A.10	リスク及び機会の監査 ^(*)
A.2	監査に対するプロセスアプローチ ^(*)	A.11	ライフサイクル ^(*)
A.3	専門的な判断 ^(*)	A.12	サプライチェーンの監査 ^(*)
A.4	パフォーマンスの結果 ^(*)	A.13	監査作業文書の作成
A.5	情報の検証	A.14	情報源の選択
A.6	サンプリング	A.15	被監査者の場所の訪問
A.7	マネジメントシステムにおける順守の監査 ^(*)	A.16	仮想活動及び場所の、監査 ^(*)
A.8	組織の状況の監査 ^(*)	A.17	インタビューの実施
A.9	リーダーシップ及びコミットメントの監査 ^(*)	A.18	監査所見

ISO 19011は要求事項ではなく指針であるので、組織が内部監査や第三者監査を行う際の要素が明記されている。このため、自組織の能力を考慮して、この指針で活用できる要素は何かを検討し、必要なものを取り入れることが効果的である。この考え方は、ISO 9001の内部監査の要求事項の注記に「手引きとしてISO 19011を参照」と規定されていることからわかる。

組織のEMSの能力を最大限に引き出すために SDGs への取組みが組織のEMSを変える

IMSコンサルティング株式会社 代表取締役 寺田 和正

気候変動への対応を含むSDGsへの取組みが、組織のEMSに与える影響について

移行期限（2018年9月）から1年以上経過して、2015年版への移行を無事完了し、リスク及び機会の考え方が浸透してきた組織も多いだろう。

ISO 9001やISO 14001等のマネジメントシステムにリスク及び機会の考え方を取り込むことになったマネジメントシステムの共通テキストは、リスクマネジメントの規格（ISO 31000）を基礎としていることは皆様御存知の通りである。今年3月にISO/TC 262でISO 31000:リスクマネジメントのガイドライン規格の開発・改定に携わってきた横浜国立大学の野口先生のお話を聞く機会があった。野口先生によると、ISO 9001やISO 14001がリスクマネジメントの考え方を取り入れた意義の一つは、マネジメントシステムに「未来志向であれ」というメッセージを込めたことにあるのではないかと話されていた。過去の経験した事象（既知の事象）に対処していくだけであれば、学習システムと再発防止処置を確実にする仕組みを充実させていけばよいわけであるが、リスクマネジメントの考え方を取り入れた意義の一つは、未来を予想し

て経験したことの無い事象に対しても備えていくことだと。

奇しくも今年は15号、19号と連続して強い勢力の台風に見舞われ、多くの地域で甚大な被害が生じた。直接的にあるいは間接的に被害を受けた企業も多いのではないだろうか。地球温暖化の影響が懸念される中、このような今までに経験したことの無い規模の気象現象が増えることは間違いないであろう。

ISO 14001:2015で強化/意識された要求事項の一つに、4.1項に規定される“決定される課題には、組織に影響を与える可能性のある環境状態を含めること”がある。これは、地球温暖化による気候変動に関連するリスクへの対応を意図したものであるが、今回のような増加する極端な気象現象により、自社の施設やサプライチェーンが被害を受ける可能性は、まさに環境状態が組織に与える影響といえるだろう。すでにBCP（事業継続計画）の分野でこれらに備えている組織もあるだろうが、過去の経験のみに頼ることなく、将来の変化に十分に対応できているか再度検証してお

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



図1 SDGs(持続可能な開発目標)



図2 未来を想定したリスク及び機会の特定

く必要があるだろう。BCPで備えている場合であってもBCPを管理する仕組みに環境状態の変化から生じる可能性のある組織（事業）への影響をインプットするのは、環境マネジメントシステム（EMS）の役割であろう。“温暖化による気象現象の変化に対応していくこと”はリスクに備えた取組みと考えることができるが、“温暖化によって/温暖化に対応するために市場のニーズが変化していく/新しいニーズが生まれること”は、組織にとっての機会になり得るかもしれない。このような将来を予測して特定された“リスク及び機会”に取り組んでこそ、マネジメントシステムの共通構造（Annex L;旧Annex SL）に込められた未来志向の考え方を取り込んだEMSといえるのではないだろうか？

組織が未来志向のリスクマネジメントを展開していく上で、もう一つ考慮しておきたい社会の動きがある。2015年から国連がその達成に向けた取組みを提唱しているSDGs（持続可能な開発目標）（図1）である。目にした/聞いたことのある方も多いと思うが、これは、主に社会、環境、人権に関連する2030年まで達成すべき目標を定めたもので、17の分野で目標が設定され、169の詳細な達成指標が設定されている。SDGsは、国連が提唱する目標であるから、具体的に達成に向けた計画を立案し、達成に向けた取組みを展開していくのは、各国の政府が主体となる。企業はあくまでも自社の製品・サービスを利用してこの目標の達成に貢献するという立場であるが、企業の協力/取組みなくしてはこれらの目標を達成し得ないことは自明であり、さらに言えば、目標達成のためには、企業の革新的な取組みが必要となってくる。

もちろん、現在自社が持てる製品・サービス、関連

する技術等を基礎に、この目標の達成にどのように貢献できるか？を考えていくことも、一つ重要なアプローチと考えられる。2030年のSDGsが達成された社会を想定して、その社会において、当社がどのような役割を果たすのかを十分に検討して、2030年の自社のあるべき姿を実現するために、それを阻害する要因（リスク）/それを後押しする要因（機会）を特定し、阻害する要因を取り除く/軽減する、後押しする要因を強化/促進していくために、ISO 14001又はISO 9001を利用することも一つの選択肢であり、そのような取り組みこそ、未来志向のマネジメントシステムの運用につながるのではないだろうか？（図2）

これは、今SDGsに貢献できる製品・サービスや、技術・ノウハウを所有しているか否かに関わらず全ての組織が共通的に取り組めるアプローチでもあるだろう。

例えば、温暖化対策が十分に浸透した2030年には、ガソリン車の割合は、現在に比べて極端に少なくなっているであろうから、自動車にガソリン/軽油を販売するというサービス内容を中心にした事業は成り立ち得ないことは自明である。ならば電気自動車ユーザーに対しても燃料に相当する急速充電サービスを提供すれば・・・という考え方もあるだろうが、新しいサービス分野では、ガソリンスタンド時代に持っていた“危険物を取り扱うことができる人がいる”、“危険物を取り扱う上での適切な施設を所有している”等の優位性は、もはや通用しない。2030年に向けた新しいビジネスモデルを模索していく必要があるだろう。これは、ごくごく単純化して事業の将来性を検討した事例に過ぎないが、SDGsへの取組み及び達成は幅広い企業に大きな影響をもたらすことは間違いのないであろう。も

はやSDGsへの取組みは、私達と無縁のところにある存在ではないのである。

目標達成に向けて取り組む、国連の目標への貢献という、企業の風土によっては義務感や、やらされ感が先立つ場合もあるかもしれない。しかしながら、見方を変えて、2030年の社会を想像して、当社のあるべき姿を考える・・・というアプローチにしてみたらどうだろう？ 全社員が、2030年の社会において自社が、あるはそれぞれの社員が、どのような役割を担っているか、を想像して、そのために各人が、今何ができるかを検討してみたらどうだろう？ 一気に楽しい取組みに変化しないだろうか？

安易な・単純な取り組みのようにも思われるが、それでもリスクマネジメントの重要な要素のいくつかは捉えているように思う。

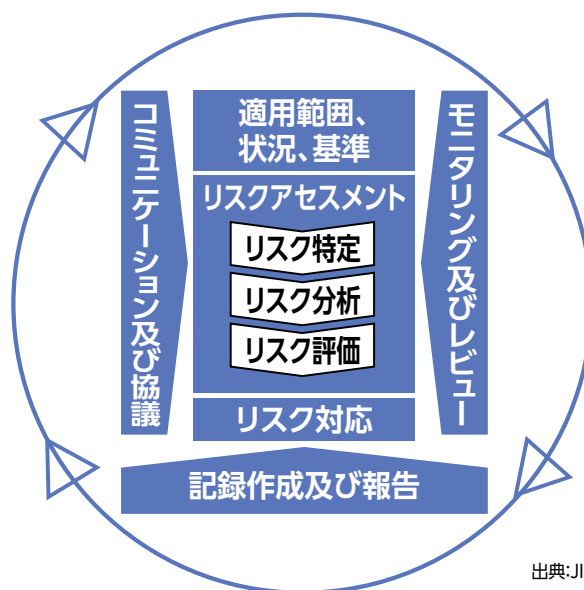
図3は、JIS Q 31000（リスクマネジメント-指針）に示されるリスクマネジメントプロセスを示している。リスクマネジメントが成功するためには、リスクアセスメントによる結果の確からしさももちろんのこと、「リスクコミュニケーション及び協議」、「モニタリング及びレビュー」が欠かせないといわれている。モニタリング及びレビューには、“種々の階層、背景を持つ人たちに話を聞いてみる”という活動が含まれる。全社員が2030年の社会における自社/各自の姿を想定して、その達成を阻害する要因（すなわちリスク）又は達成を後押しする要因（すなわち機会）に対して取組みを検討すれば、精度の高い「リスクコミュニケーション及

び協議」、「モニタリング」を行いやすい環境が構築されるであろう。

実際に、先に述べた自然災害による被災の例でも、「全くリスクが想定されていなかった」というよりは、リスクに関するコミュニケーションや、リスクのモニタリングによる変化への気付きが不足していたために、リスクが顕在化してしまった事例が多いように思う。

あるべき姿を特定して、それを実現するための目標を設定すれば、もはや無難な目標設定では、事足りず、より高い目標設定、場合によっては、革新的な達成目標の設定が必要になってくることも事実であろう。それに対して、ISO 14001に限らず認証の対象となるマネジメントシステムの運用においては、“無難な目標を設定して審査でその達成を示す。”というスタイルが一般的になってしまっているように感じる。いくら2015年版の移行によって、事業及び組織の戦略と統合化した運用を実現しても、EMSで設定される目標が無難なものであれば、その運用の成果も無難な、そこそこのものになってしまい、EMSのパフォーマンスが大きく評価されることもないであろう。

顕在化しつつある地球温暖化に関連するリスクでも、SDGsへの取組みでも、組織にとってより身近で共感を得やすい分野を前面に押し出して（SDGsには、気候変動への対応も含まれている）、未来志向のマネジメントシステムへの転換を図っていくことが、認証されているマネジメントシステムの真価を発揮させることに繋がるのではないだろうか。



出典:JIS Q 31000:2018

図3 JIS Q 31000:2019に示されるリスクマネジメントプロセス

環境・品質内部監査でSDGs、CSRを併行して 監査する方法の紹介

一般社団法人日本CSR協会 代表理事

株式会社 イー・キュー・マネジメント技研 代表取締役社長 前田 浩

以前登録組織セミナーにご登壇いただいたCSRのエキスパートである日本CSR協会の前田理事に、ISOの内部監査を活用してCSR・SDGsの取組みを併行して監査するチェックリストをご紹介します。12月16日の横浜会場を皮切りに開催される2019年度登録組織セミナーと合わせて、貴社の内部監査にお役立てください。

1. ISO14001 環境の期待される事項と SDGs、CSR取組との関連について

ISO14001はSDGsの目標17のうち、8つの目標に関連している。内部監査チェックリストの例として、SDGs目標7と目標13の部分を見るチェック項目を図1に示す。

図1をご覧ください。左端はISO14001の監査項目、中央の欄では、上段にSDGs目標が書かれ、文末の【 】内にISO26000中核課題が示されている。下段にはSDGsコンパスの関連項目が書かれている。右端はCSRで取組む際の具体的事例が書かれている。なお左端の欄にはISO14001の箇条は入れていないが、ISOの認証組織におかれては、慣れている箇条番号を入れたら、更に使いやすくなるであろう。

ISO9001でも図1のチェックリストと同様に展開することが出来る。また、ISO26000（組織の社会的責任／企業CSR、自治体GSR、病院HSR、大学USRなど、全ての組織、業種別）でも同様に展開しSDGs17目標を評価することが出来る。なお、図1のISOマネジメントシステム監査チェックリストは、SDGs目標17の全ての項目で作成されており、（一社）日本CSR協会／（株）イー・キュー・マネジメント技研で管理している。組織において必要な場合はコンタクト頂きたい。

2. 経産省創設「おもてなし規格認証」と、 国連採択「SDGs」

経産省創設の「おもてなし規格認証」をご存じだろうか。おもてなし認証規格は、サービス品質を「見え

ISO14001環境【監査内容】 (期待されていること)	SDGsチェック項目		判定	CSR取組事例 (☆:実施している／☆☆:定量的な目標の進捗管理を行い、目標達成を図っている)
	目標	【 】:ISO26000の組織の社会的責任 (企業CSR、自治体GSR等)中核主題		
【環境保護】 (著しい影響を与える環境側面の決定) (持続可能な資源の利用) (環境目標管理) 製品使用時の消費電力やCO2排出量の削減につながる新技術開発や製品導入 ⇒電気消費量／CO2削減20%	7 	【目標7】すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する【消費者課題】【環境】 7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。 【環境：課題2：持続可能な資源の利用】		・ISO14001、エコアクション21を取得している(☆) ・環境マネジメント規格維持を外部審査対応を含め、継続している。(☆☆) ・算定ツールなどを利用して温室効果ガス排出量を把握し、削減の計画を策定している(2019年-2024年)(☆☆)
【環境保護】 (著しい影響を与える環境側面の決定) (気候変動の緩和及び気候変動への対応) (環境目標管理) ⇒省エネ／太陽光パネル等の設置と利用	13 	【目標13】気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる【環境】		・工場やオフィスへの太陽光パネルの設置と利用、グリーン電力の使用に努めている(☆) ・電力使用量を、2030年までに半減する計画を施策を織り込み推進する。(☆☆)
【戦略的な環境マネジメント】 (環境に関する機会とリスクを特定) ⇒リスクとして捉えた事項への対策や解決策を決めて実行 ⇒これらの対応する体制推進の教育の実施		13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応力を強化する。【環境】 13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。【環境】		・事業継続計画(BCP)の策定、定期的な訓練を実施する(☆) ・レジリエンス認証を取得する(☆) ・算定ツールなどを利用して温室効果ガス排出量を把握し、削減の計画を策定している(2019年-2024年)(☆) ・温室効果ガス排出量を計画的に2024年までに半減する。(2019年-2024年)(☆☆)

図1【ISO14001環境と関連SDGs目標の7番と13番、CSR取組状況評価】

る化」し、高品質なサービスの提供・維持・向上を促し、生産性向上を実現するための、共通化された枠組みである。その結果として、地域経済の活性化をはかることが目的である。

ISO9001の組織は、様々な製品の製造、設計・開発が登録範囲になっていると思うが、製品を作るだけ作っても買ってもらえなければ企業は成り立たない。買って貰う何らかのプロセスを企業は持つため、サービスは製造業や建設業など、すべての企業に例外なく存在する。「おもてなし」というと狭義には接客・接客サービスを思い浮かべる人が多いと思うが、実際は、広義のサービス品質全般を表す言葉である。

さて、経産省創設「おもてなし規格認証」(2017年4月公開)では7つのSDGs目標に関連している。おもてなし規格認証の7つの分類の中の「Ⅵ.人材の確保・育成」に関するチェックリストを「図2」として示す。このチェックリストで、おもてなしと合わせてSDGsの3つの目標(4.8.10.)を評価・確認することが出来る。

ところで、経産省創設「おもてなし規格認証」は、組織の本業以外の部分を見る枠組みといえる。創設当初は、レストランのような小規模店舗の登録が目立ったが、現在では、全国に営業所や支店といった販売網を持つ大手メーカー、LPガス供給、信用金庫など金融、アパートマンション等の施工、タクシーなど運輸、チェーン展開している大手ホテルなど、多岐に亘る業種業態で積極的な取り組みが進んでいる。

最近の傾向としては、企業間継続的な取引であるBtoB(Business to Business)にはISO認証、企業と個人消費者間の商品やサービスを提供する取引であるBtoC(Business to Consumer)におもてなし認証と、ダブルの活用など広がりが見られる。

(一社)日本CSR協会及び支援機関である(株)イー・キュー・マネジメント技研は、このおもてなし認証規格の第三者評価機関として、経産省より採択されている。当社グループは、おもてなし規格認証をCSR(ISO26000)の一環として推進、ISO26000(2010年)の中核主題「人権/環境/コミュニティ参画・開発」をベースに作成された「SDGs」(2015年)の評価を、おもてなし規格認証審査と併行して行えることが特徴だ。これのチェックリスト(図2)を公開しているが、この考え方を展開しISOの認証組織も使えるようにしたのが図1のチェックシートである。

図2の見方だが、中央の確認項目欄には経産省創設「おもてなし規格認証」で用いる質問内容が書かれてある。⇒以下の部分がSDGsに関する確認事項である。組織はこの表に、ISOマネジメントシステムの箇条番号を追記しても良いだろう。

日本CSR協会では、企業からの要望が多い「SDGs評価」の実施を準備中である。図2のチェックリストを用いて行うもので、ISOの認証組織からの期待もあり、成熟度に準じた「SDGsレベル」を明記した「SDGs評価登録証」(図3)を発行することで進めている。

認証フレームワーク	レベル	No	規格項目(⇒SDGsの関連目標の実施状況を確認する質問内容を示す)	審査対象	判定	SDGs17目標の中の該当目標【具体的な行動】
Ⅵ.人材の確保・育成 (6項目) 人材確保・育成による業務改善の実行・促進・定着 P2	準拠	m14	すぐれたサービスを安定的に提供するための、業務改善結果を反映したマニュアルの整備・改訂 ⇒事例: サービスマニュアル、作業手順書の整備・電子化等による業務改善推進促進: <u>業務効率向上推進(☆)</u>			<u>目標8 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の安全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進</u>
		m15	従業員同士の情報共有や、組織内のコミュニケーションを活性化させる取組・仕組みづくり ⇒事例: 朝礼、会議、同僚との交流機会、ありがとうカード交換などによるコミュニケーション活性化による業務改善: <u>業務効率向上推進(☆)</u> ①業務改善結果を反映したマニュアルの整備・改訂を1件以上/年実施する。(☆☆) ②従業員同士の情報共有や、組織内のコミュニケーションを活性化による業務改善を1件以上/年実施する。(☆☆)			
	マネジメント	m16	「心のバリアフリー」※に関する接客方針を整備し、従業員に浸透させる定期的な取組・仕組みづくり ※「心のバリアフリー」とは、様々な心身の特性や考え方を持つすべての人々が、相互に理解を深めようとするコミュニケーションをとり、支え合うこと ⇒事例: 地域社会、企業内などで弱者が自立できるように能力強化推進や周囲で支え合う活動を実施している。(☆) ⇒事例: 地域社会、企業内などの弱者の自立件数を1件以上/年推進する。(☆☆)			<u>目標10 各国内及び各国間の不平等を是正</u> 10.2 2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包摂を促進する。
	マネジメント	m17	サービス品質向上に向けた継続的なスキル習得・向上のための取組・仕組みづくり ⇒事例: スキル習得・向上を目的としたOJT/OFF-JTプログラム、スキルマップ、教育体系の整備等によりスキル習得・向上を推進する。(☆) ⇒事例: この教育制度に基づく教育計画へ毎年、従業員数の10%参加させ、働きがいのある人間らしい仕事の環境向上を推進する。(☆☆)			<u>目標4 すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進</u> 4.4 2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。
	マネジメント	m18	マネジメントレベル向上に向けた管理職層の育成・強化の取組・仕組みづくり ⇒事例: 管理職層の役割の明確化、管理者向けマネジメント研修などによるマネジメントレベル向上: <u>業務効率向上推進(☆)</u>			<u>目標8 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の安全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進</u>
	マネジメント	m19	人材の確保(採用、定着)に向けた取組・仕組みづくり ⇒事例: 雇用条件・業務内容の明確化、トライアル雇用、多様な求人経路・募集媒体の活用、メンター制度等による人材の安定的な確保: <u>業務効率向上推進(☆)</u> ①マネジメントレベル向上による組織改善を1件以上/年実施する。(☆☆) ②取り組みが施策による人材の安定的な確保・予定採用人数の確保又は5年以内就労者の離職件数の削減を毎年実施する。(☆☆)			

図2【経産省創設「おもてなし規格認証」審査時に、SDGsの関連目標の取組状況評価】

SDGs及びおもてなし規格の内部監査を実施出来る能力習得の研修を定期的開催しているのでISOの内部監査員教育にも活用していただきたい。当協会在籍メンバーは、ISO9001、1400、27001などの審査員実績が豊富で、ISOはじめBCPやリスクマネジメントなどの指導経験も250社を超える。CSR、SDGs、おもてなし、ISOマネジメントシステムのすべてを熟

知しているのは、おもてなし認証機関において現在、当団体のみとなっている。JIA-QAセンターでご登録のみなさまには、ISOマネジメントシステム内部監査にESGの視点を加え、激変する社会競争に勝ち残り、これからの時代を生き抜いていただきたい。



図3 SDGs評価登録証(例)

お知らせ

①日本CSR協会では、来年2月27日(木)に「CSRフォーラム2020」を開催します。

このCSRフォーラムは、20年以上にわたり多数の日本の組織と仕事をしてきた環境・CSRコンサルタントのピーター・D・ピーダーセン氏、経済産業省からサービス品質(おもてなし)のご担当者をお招きしご講演をいただきます。特に、環境・CSR活動家として有名なピーター・D・ピーダーセン氏の講演は人気です。今回参加料2万円のところQAねと読者の方で参加を希望される方には、招待券を発行させていただきますので、ふるってお申込みください。

このフォーラムにご参加いただいた方には、本文中の図1、図2のチェックリストを無償提供します。(使い方の指導は有償です)

フォーラムのお問合せ、申込はこちらから。

申込フォーム：<https://forms.gle/5HvnQLbp8XVWBvks6>

問合せ：eqml-maeda@msi.biglobe.ne.jp

②「日本CSR協会のCSR／SDGs／おもてなし規格認証の統合評価方法について」

弊社の研修を受講していただくと、図1、図2のチェックリストの一部を教材として差し上げます。また自社の「おもてなし規格認証+SDGs」／「SDGs中心」の監査が出来るように指導いたします。(修了証発行あり)

研修日程は<http://www.eqml.co.jp/index.html> ページを下にスクロールしてWhat NEW(お知らせ)から、セミナー日程をクリックしてご確認ください。

◆セミナー情報◆

2019年度 登録組織セミナー（無料）

本セミナーでは、複雑に絡み合う企業のマネジメントシステムにおいて、想定される及び想定外のリスクまで洗い出されているか、その頻度や影響度を分析し、対処策を検討するプロセスはきちんと出来ているか、ISO が企業の持続的成長の為にになっているかなど、監査で見て行くためのポイントをいろいろ教わりたいと思います。

どちらの講演も、お取り組みの規格にかかわら

ずご聴講いただけます。

内部監査員のレベルアップ、内部監査のブラッシュアップを必要とされている組織の方だけでなく、内部統制をご担当する方、CSR ご担当の方など、様々な立場のみなさまにご参加いただき、お客様の持続可能な社会に資するマネジメントシステムの構築・維持に役立てていただければ幸いです。

【プログラムとプレゼンター】

講演内容 1	SDGs の取組みと ISO 内部監査について ～ ISO45001 のエッセンスを取り入れて～（仮題） アイエムエスコンサルティング株式会社 代表取締役 寺田和正 氏
講演内容 2	ISO 統合マネジメントシステムの構築と実践的内部監査（仮題） 有限会社福丸マネジメントテクノ 代表取締役 福丸典芳 氏

【参加料】 無料

【開催地・日時・会場】

開催地	開催日	定員	時 間	会 場	
横 浜	12 月 16 日（月）	90	12:50～16:50	産業貿易センター	B102会議室
東 京	1 月 27 日（月）	168	13:00～17:05	日本教育会館	第二会議室
札 幌	2 月 14 日（金）	60	12:50～16:50	札幌エルプラザ	環境研修室1,2
大 阪	2 月 27 日（木）	78	12:50～16:50	たかつガーデン	コスモス(全室)
福 岡	3 月 6 日（金）	90	13:00～17:05	パピヨン24	14号会議室
名古屋	3 月 25 日（水）	180	12:50～16:50	名古屋企業福祉会館	ホール
長野（塩尻）	3 月 31 日（火）	70	13:30～16:50	えんぱーく(交流センター)	401(a,b)

※ 開催地のスタート時刻は開催地毎に異なります。

※ 塩尻会場は車でのアクセス可。指定の駐車場利用に限り割引があります。

- ・ 当日の天候や交通機関の遅れなどにより予告無く開始時刻が前後する事があります。
- ・ 講演 **1** と **2** は予告無く順番が入れ替わることがあります。

◆セミナー情報◆

■ ISO 45001(労働安全衛生)

ISO 45001内部監査員コース(2日間コース、1日間コース)

日程	開催地・会場
2020年 1月21日(火)～22日(水)	東京 (JIA本部/港区赤坂)
2020年 2月 5日(水)～ 6日(木)	名古屋 (JIA名古屋事業所/小牧市)
2020年 3月 3日(火)～ 4日(水)	名古屋 (JIA名古屋事業所/小牧市)

■ ISO 9001(品質)

ISO 9001内部監査員養成講習(2日間コース)

日程	開催地域
2020年 1月22日(水)～23日(木)	大阪
2020年 3月12日(木)～13日(金)	東京

ISO 9001差分内部監査員コース(1日間コース)

日程	開催地域
2020年 1月22日(水)	大阪
2020年 3月12日(木)	東京

■ ISO 14001(環境)

ISO 14001内部監査員養成講習(2日間コース)

日程	開催地域
2019年12月 5日(木)～ 6日(金)	東京

ISO 14001差分内部監査員コース(1日間コース)

日程	開催地域
2019年12月 5日(木)	東京

■ IATF 16949(自動車産業向け品質)

IATF16949セミナーサプライヤーのためのよく分かる! 規格と制度の解説コース

日程	開催地域
2019年12月 3日(火)	名古屋<10/15(日)から変更>
2019年12月 9日(月)	福岡

日程	開催地域
2019年12月13日(金)	大阪
2020年 3月 6日(金)	名古屋<1/23(日)から変更>

■ 投稿募集のお知らせ (読者のみなさまの投稿をお待ちしております。)

1. 我が社の認証取得事例

題名などを除いた本文を800文字以上1600文字以内でご投稿下さい。
写真や図の添付も可能です。

2. 表紙写真

ご自慢の季節の“風景写真”をご投稿下さい。

3. 我が社の何でも自慢

我が社の商品自慢、我が社の社員自慢、我が社の行事自慢など、我が社の何でも自慢をご投稿ください。コンサルタント様などからの紹介投稿も受付いたします。(紹介投稿の場合、元ネタとなる企業に許可を取った上でご投稿をお願いします。)

※1.～3.ともに採用されますと粗品をプレゼントいたします。

※投稿文は編集の都合上、原文の趣旨を損なわない範囲で、書き替え、あるいは短縮することがありますのでご了承ください。

※写真、イラスト、原稿は原則お返しいたしませんので、予めご了承ください。

●応募方法

投稿内容はe-mail、fax、郵便で下記宛先までお送り下さい。

■ お問い合わせ・連絡先

●本冊子へのご質問・ご要望などは、会社名、役職、氏名、連絡先電話番号を添えて下記宛先までお寄せ下さい。

●送り先の担当者様の変更などは、お早めに下記宛先までご連絡下さい。

宛先

〒104-0052 東京都港区赤坂1-4-10 JIAビル
TEL.03(5570)9561 FAX.03(5570)9566
e-mail h.yasuko@jia-page.or.jp
JIA-QAセンター営業統括室/長谷川まで

■ 編集後記

台風19号の被害に遭われた皆様におかれましては、心よりお見舞い申し上げます。

さて、気候変動による(最近は、気候危機という呼び方に変わりつつありますが)気象パターンの異変で、降雨量が局地的に多くなったり少なくなったりしていることは、皆様お気づきと思います。注目すべきは、地球温暖化による大きなリスクに「食糧危機」があるということです。

栽培条件が変わると、今までどおりに農作物を収穫できなくなります。日本の場合穀物自給率は29%と言われており7割以上を輸入に頼っている日本にとって、気候変動は深刻な問題といえます。「大惨事まであと2℃」。2015年の「パリ協定」で規定された人類が許せる最大の気温上昇の数値です。

国連「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」が発表している気候変動が土地利用にもたらす影響に関する報告書によれば、地球の平均気温が今後2℃以上の幅で上昇すれば肥沃だった土地は砂漠となり、永久凍土地域に構築されたインフラは破壊され、干ばつや洪水などによって食料の栽培と生産を脅かすと警告しています。このままなら、日本人も数十年後には飢えるときが来ます。

「自分が変われば世界が変わる」

マネジメントシステムにESGの視点を取り入れ、さっそく行動しましょう。

情報誌「JIA-QAねっと」 Vol.31

発行 JIA-QAセンター

一般財団法人 日本ガス機器検査協会

〒107-0052 東京都港区赤坂1-4-10 JIAビル

TEL.03(5570)9561(代) FAX.03(5570)9566

http://www.jia-page.or.jp/

●本誌記載の記事は、無断転載・複製・複写(コピー)を禁じます。

ISO45001 移行支援 サービス



ギャップ分析

OHSAS18001とISO45001のギャップ(差分)の特定をご予算に応じて確認します。

審査相談

東京本部 / 認証サービス室をはじめ、営業統括室、最寄りの各支店にて、種々ご相談に対応しております。お気軽にご連絡下さい。

各営業所のご案内は WEB サイトでご確認いただけます。

<http://www.jia-page.or.jp/ms/about/office/index.html>

森林認証



PEFC-CoC

国際NGOのPEFC評議会が運営する世界最大の森林認証制度。

JIAは日本で最初のPEFC-CoC認証機関です。



SGEC

SGEC「緑の循環」認証会議が運営する国内向けの森林認証制度。

JIAはSGECのFM認証と、CoC認証の両方に対応します。

◆CoC認証：森林認証材の製造加工・流通を対象とした認証

◆FM認証：森林の管理・経営を対象とした認証

FSC®-CoC

国際NGOのFSCが運営する森林破壊の制御を目的とした森林認証制度。

JIAはFSC®-CoCの審査を行います。

JIA 森林認証

検索

木質バイオマス証明

事業者認定をお考えですか？

由来が証明された木質バイオマスは

再生可能エネルギー
電力全量固定価格買取制度(FIT)

の買取対象となります！



間伐材由来？

その他の材？

一般の材？

販売する
木質バイオマスの
由来を証明したい！

JIAでは「どの認定団体にも属していない企業」に対して認定を行うことができます。

JIA バイオマス

検索

安全から地球環境までトータルソリューションの提供



マネジメントシステム認証機関 JIA-QA センター

〒107-0052 東京都港区赤坂 1-4-10
Tel.03-5570-9561
<http://www.jia-page.or.jp/ms/>

- ISO 9001 (品質) ISO 14001 (環境)
- ISO 50001 (エネルギー)
- ISO 22000 FSSC 22000 JFS-E-C (食品安全)
- 東京都食品衛生自主管理認証制度
- ISO / TS 16949 (自動車品質)
- ARR (欧州道路交通法令類)
- OHSAS 18001 (労働安全衛生)

- 森林認証
- 木材トレーサビリティ証明
- 木質バイオマス証明の認定
- 東京都、埼玉県温室効果ガス排出量検証
- カーボンフットプリント(CFP)システム認証
- タイプIII環境ラベルEPD